

20th
1995-2015
I.17
K O B E

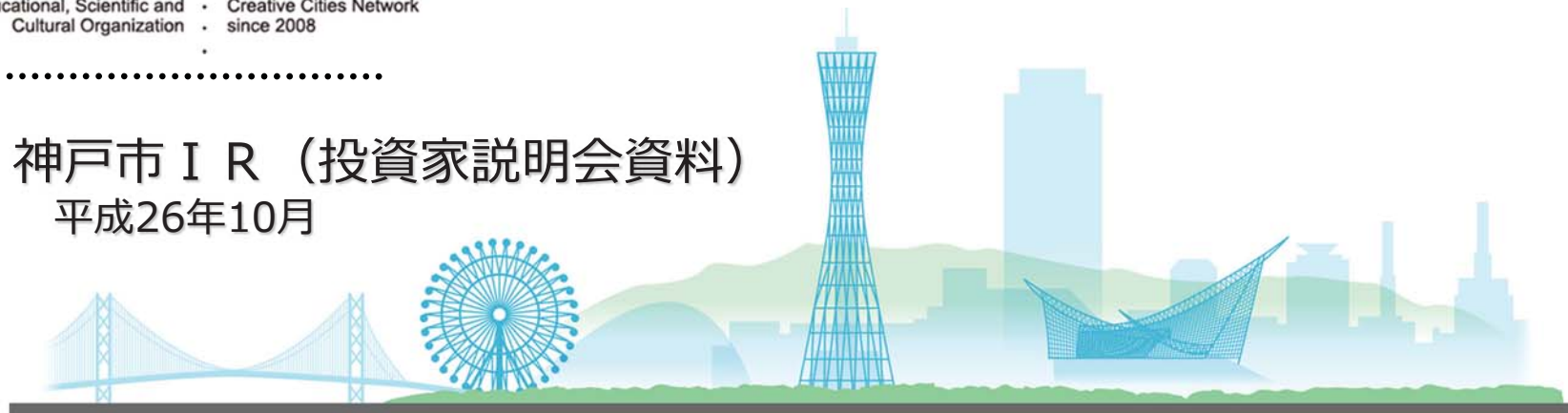


United Nations
Educational, Scientific and
Cultural Organization

City of Design
K O B E

Member of the UNESCO
Creative Cities Network
since 2008

神戸市 I R (投資家説明会資料)
平成26年10月

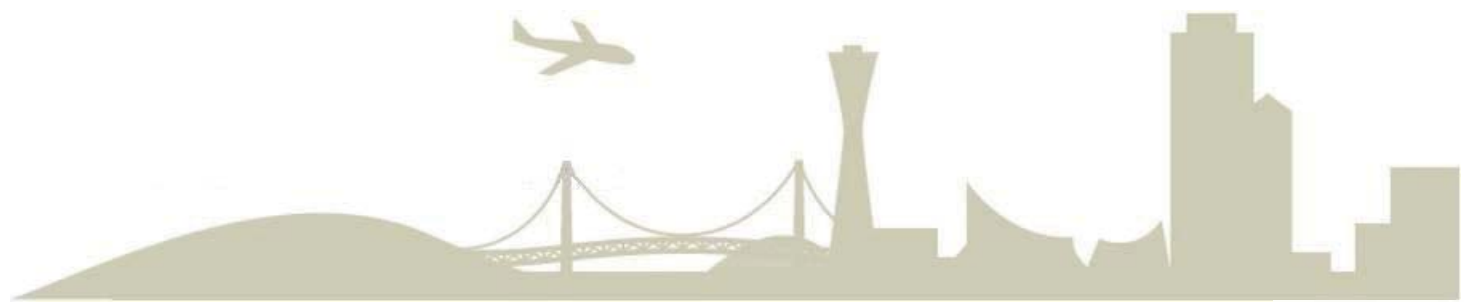




目 次

神戸市の 概要	．．． 3
神戸市の 財政状況	．．． 10
神戸市の 行財政改革から 未来創造都市へ	．．． 22
神戸市の 資金調達	．．． 28
資料編	．．． 31

神戸市の 概要



20th
1995-2015
1.17
KOBE

- 空路・海路・陸路すべての交通機関が集結・連携
- 市街地の背後に広がる六甲山をはじめ自然溢れる都市

神戸空港

国内8都市を結び (仙台線H26.4~新規就航)
三宮から約18分の好立地



神戸港

世界130余国500余りの港とネットワークを結ぶ
大阪港とともに「阪神港」として国際コンテナ戦略港湾に選定



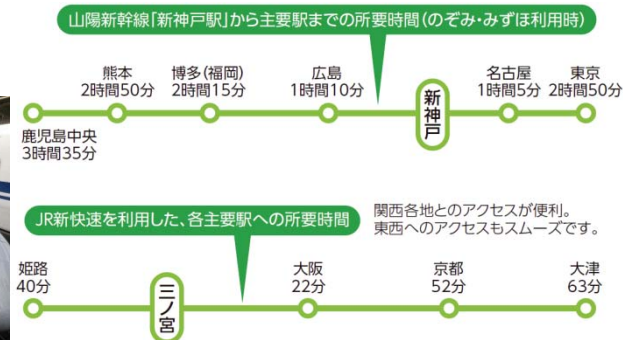
公園

一人あたり都市公園面積
17.13㎡



鉄道

JR・私鉄・地下鉄
新交通システムなど



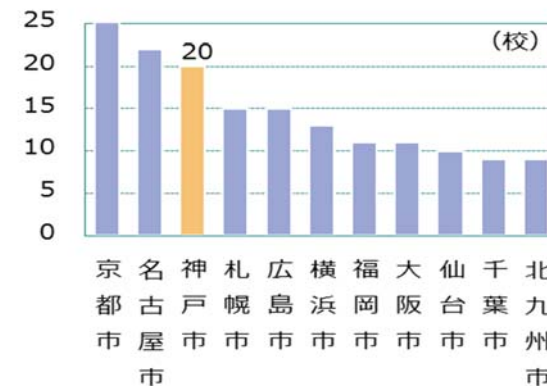
高速道路

阪神高速道路・山陽自動車道
中国自動車道・神戸淡路自動車道



大学

市内大学20校



⑩ 六甲・摩耶

⑨ 有馬温泉

⑧ 北野・異人館

⑦ 酒蔵

⑥ 王子動物園

⑤ 神戸港

④ 南京町

③ 鉄人28号

② 須磨海水浴場

① 明石海峡大橋

⑪ 布団太鼓

北区

東灘区

灘区

中央区

兵庫区

長田区

垂水区

西区

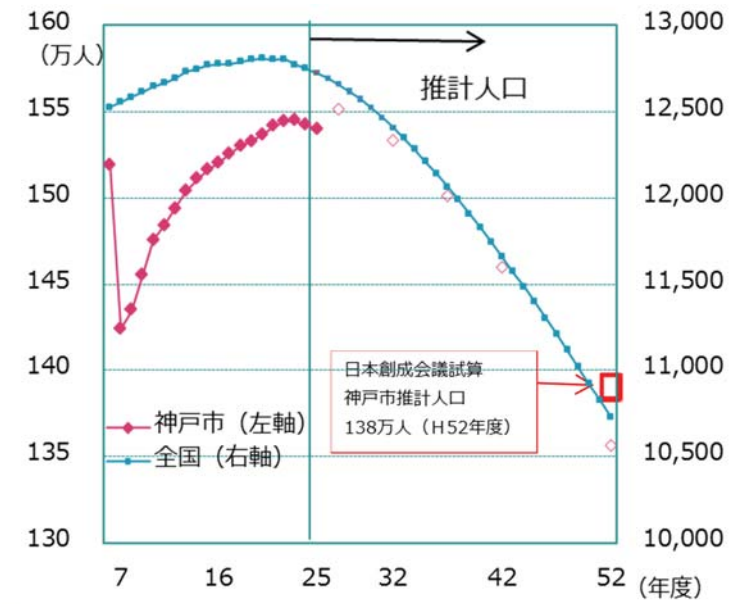
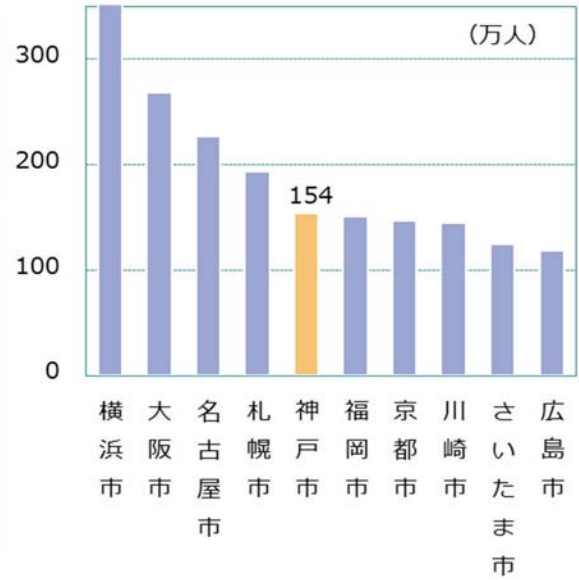
須磨区

- 阪神・淡路大震災で10万人近く減少した人口は平成26年4月で153.6万人（政令市中5位）
- 神戸港とともに重厚長大産業・食料品・ゴム製品などの製造業が発展、酒造業・洋菓子も都市イメージを形成

(左) 平成26年4月1日 推計人口
政令指定都市 上位10都市

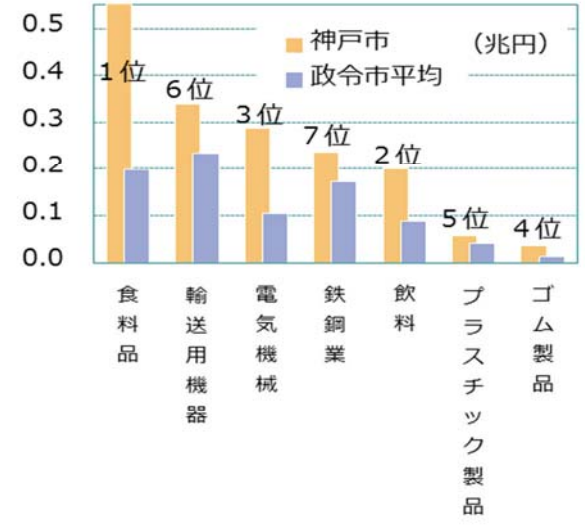
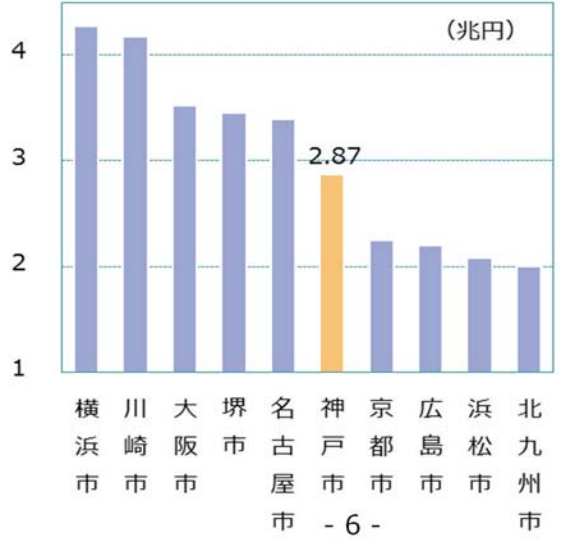
(右) 神戸市/全国人口推移・推計
国立社会保障・人口問題研究所

「日本創成会議・人口減少問題検討分科会」にて、『若年女性の人口動向を理由に人口が大きく減少する』との指摘
→「今後の神戸市の人口動態に関する有識者会議」を設置し、将来人口とまちづくりのあり方を検討
また、定住・昼間・交流人口の増加を目指す

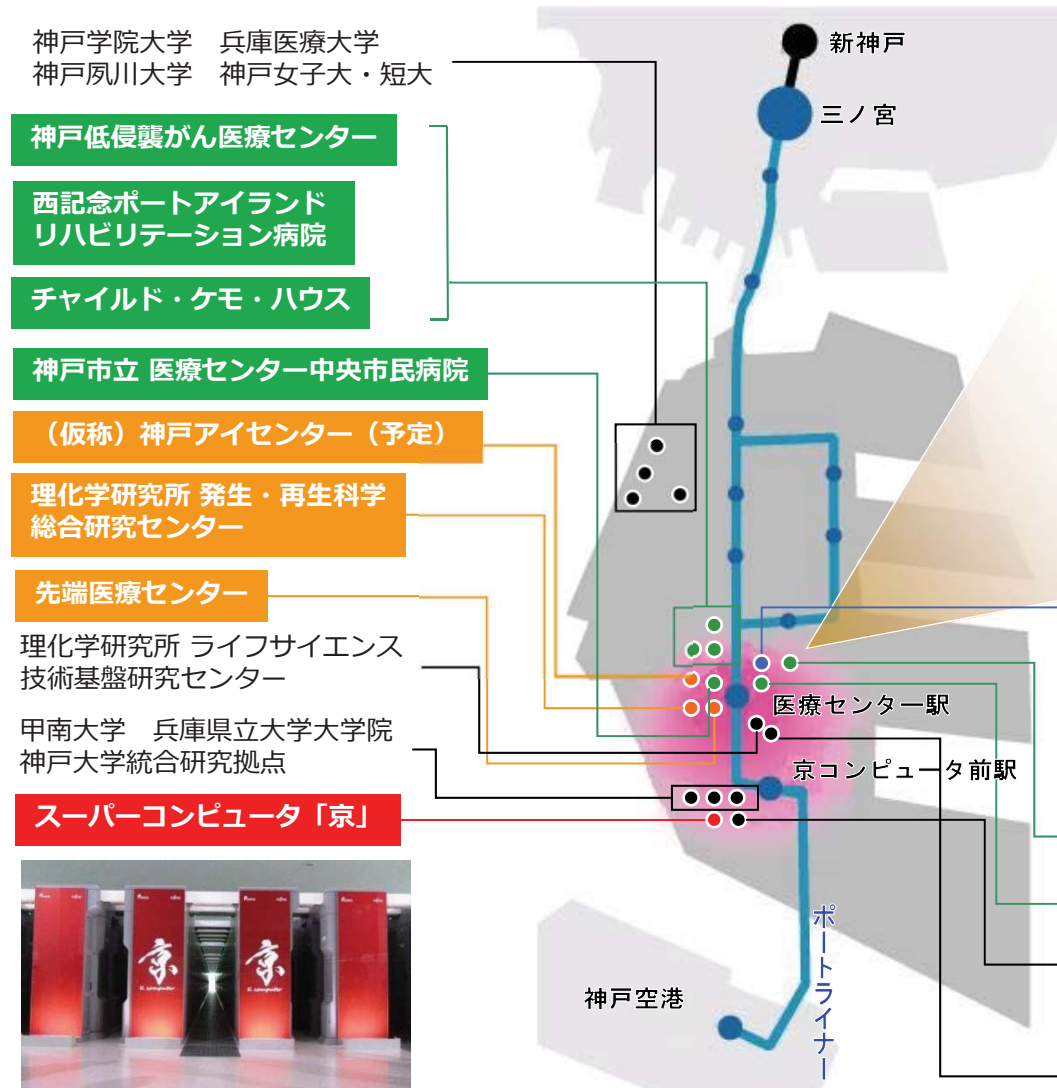


経済産業省
平成24年工業統計表
製造品出荷額等

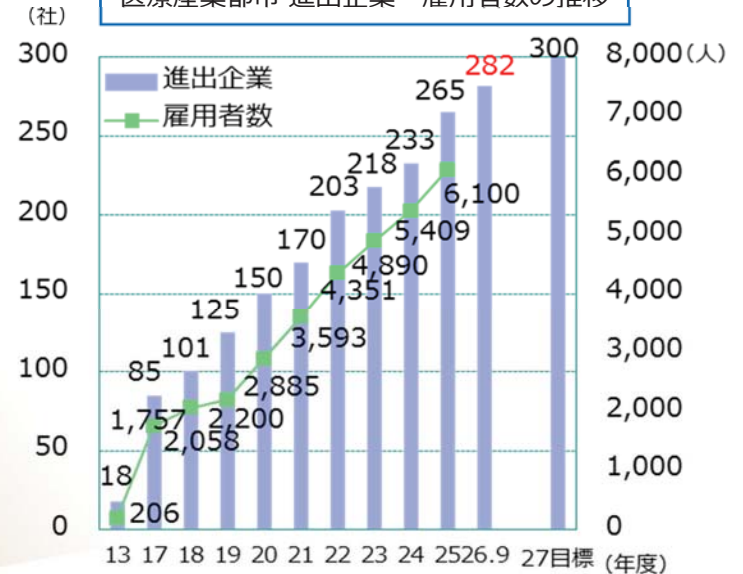
(左) 政令指定都市上位10都市
(右) 産業中分類別政令指定都市順位



- 人工島ポートアイランドでは市民の医療水準の向上と経済活性化のため医療関連産業の集積を図る医療産業都市を推進
- 基礎研究から臨床応用の橋渡し機能や企業・大学等の研究機関との連携機能を担う中核施設と並んで医療機関・医療関連企業が集積しており、国内最大のバイオメディカルクラスターを形成



医療産業都市 進出企業・雇用者数の推移



経済効果推計値	平成17年度	平成22年度	平成24年度
経済効果	409億円	1,041億円	1,251億円
税収効果	13億円	35億円	45億円

国際医療開発センター

県立こども病院 (H28年度開設予定)

神戸国際フロンティアメディカルセンター

神戸大学 統合研究拠点Ⅱ期 (H26年度完成予定)
※経済産業省より委託を受けて次世代抗体医薬等の安定生産技術の研究開発を行う

融合連携イノベーション推進棟 (H27年度開設予定)

高度専門医療機関等の集積

神戸低侵襲がん医療センター

80床 H25.4開設

放射線治療及び抗がん剤による化学療法
の併用により切らないがん治療を行う

西記念ポートアイランド リハビリテーション病院

136床 H25.4開設

急性期医療を提供する医療機関と連携した
早期の回復期リハビリテーションを実施

チャイルド・ケモ・ハウス

19室 H25.4開設

小児がん患者とその家族が
長期間滞在できる環境を整える

県立こども病院

290床 H28開設予定

小児・周産期医療に対する
全県の拠点病院

神戸国際フロンティア メディカルセンター

120床 H26.11開設

肝臓疾患と消化器疾患の診断・治療
において高度な医療技術とサービスを提供

(仮称) 神戸アイセンター

開設時期は未定

iPS細胞を使った
目の網膜の再生医療施設

神戸市立 医療センター

中央市民病院

700床 H23.7移転

神戸市の基幹病院

iPS細胞による 世界初の臨床研究

- ・ 網膜の再生治療
H26.9 iPS細胞を使った世界初の手術を実施

理化学研究所

先端医療センター 発生・再生科学総合研究センター

細胞の採取及び移植

細胞調製機関

エクサスケール・スーパーコンピューター

平成32年までに

「京」の100倍の性能を実現

創薬のシミュレーションであれば、
「京」2.4年 → 「エクサ」5.5日で可能に

スーパーコンピューター「京」 によるシミュレーション

- ・ 大学や研究機関等の研究利用や産業利用等に使える汎用スパコン

関西イノベーション 国際戦略総合特区に指定

- ・ 税制優遇（法人税の軽減など）
- ・ 金融支援（利子補給制度）
- ・ 財政支援（関係府省予算を重点的に活用）
- ・ 規制の特例措置

PMDA-WEST（薬事戦略相談連携センター）
を国際医療開発センター内に開設（H25.10）

国家戦略特区に指定

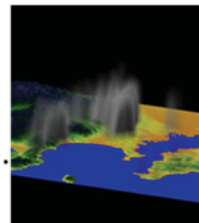
- ・ 再生医療の臨床研究から実用化
- ・ 医療機器を医療サービスとのパッケージで輸出
- ・ 革新的医薬品の開発
など規制改革等を活用し実現を図る

「京」を利用すれば・・・

地球環境

台風の進路や集中豪雨の予測
シミュレーションスケールが...

3.5 km → 約400m



ものづくり

自動車の衝突の解析
モデル作成が...

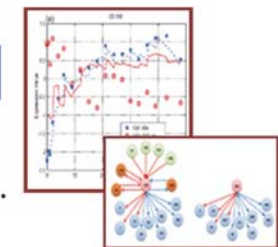
数ヶ月 → 1～2時間

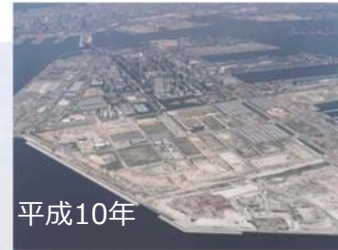


ライフサイエンス

薬の開発
副作用の予測が...

動物実験など → シミュレーションで予測





平成10年



平成25年



神戸市の 財政状況



20th
1995-2015
1.17
KOBE

- これまでの行財政改革の取り組み、財政健全化が進展し、実質収支も15年連続で黒字を達成
- 市民のくらしに身近な投資を中心に事業を厳選して市債を発行

不断の行財政改革

財政健全化の進展

職員総定数の削減

外郭団体の削減

プライマリー
バランス黒字
の維持

市債残高
の減少

健全化
判断比率
の改善

平成25年度

課題の大きい外郭団体再編
により将来負担を軽減

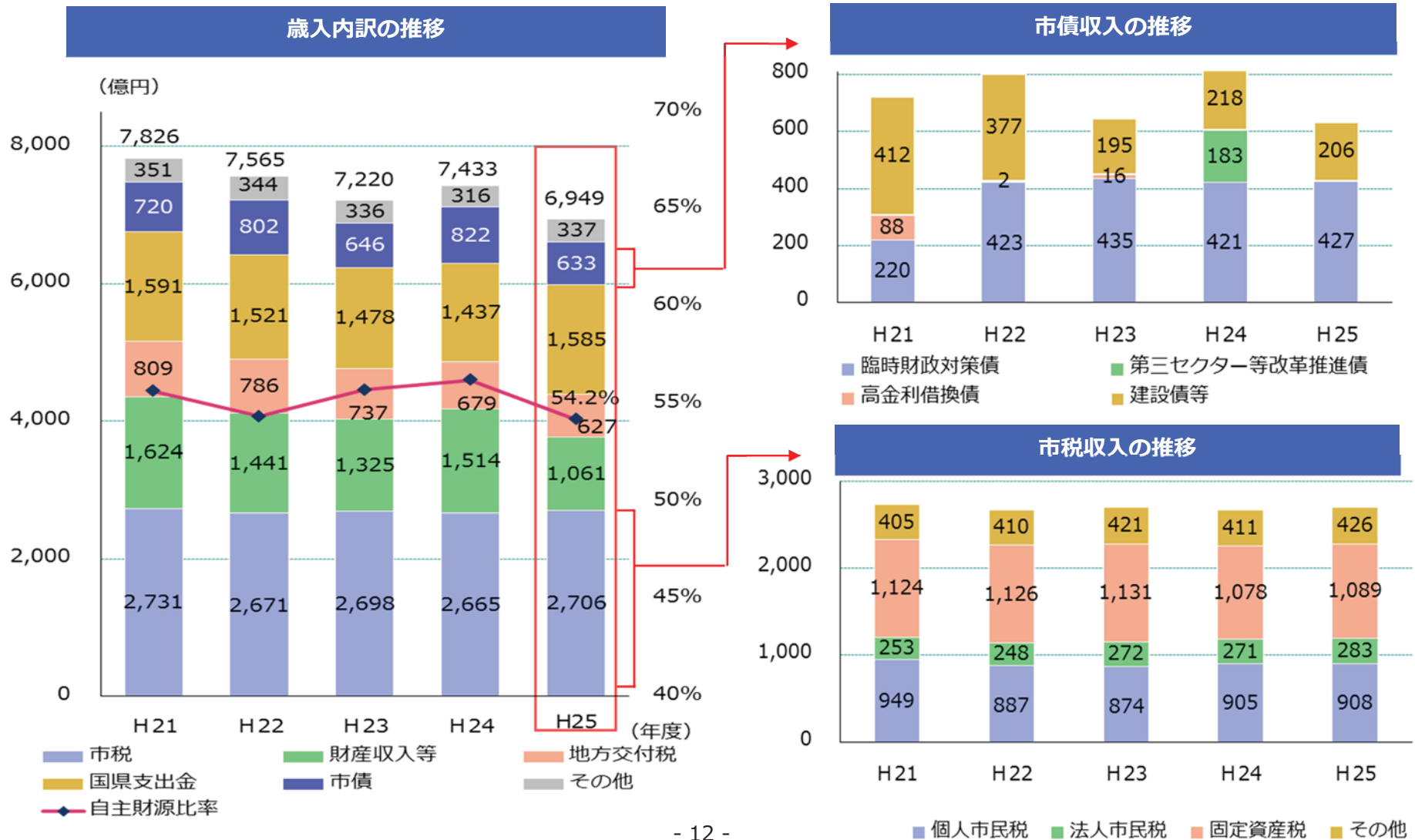
さらなる財政健全化

- ・ 神戸マリンホテルズ（株）の解散、特別清算
- ・ 外郭団体数削減 34団体（△3団体）
- ・ 外郭団体への派遣職員の削減 1,314人（△129人）

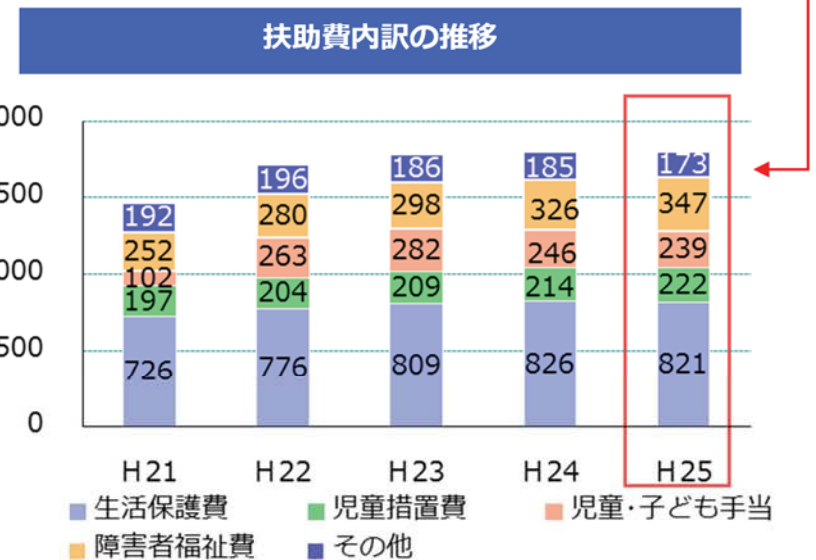
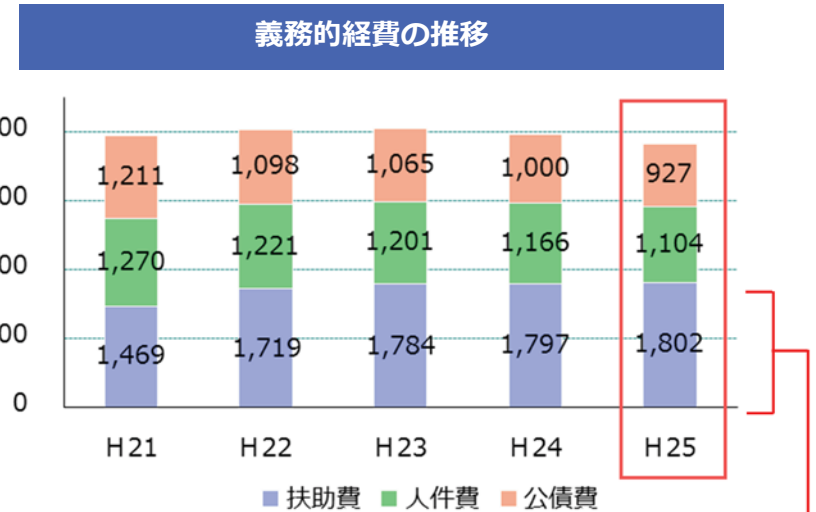
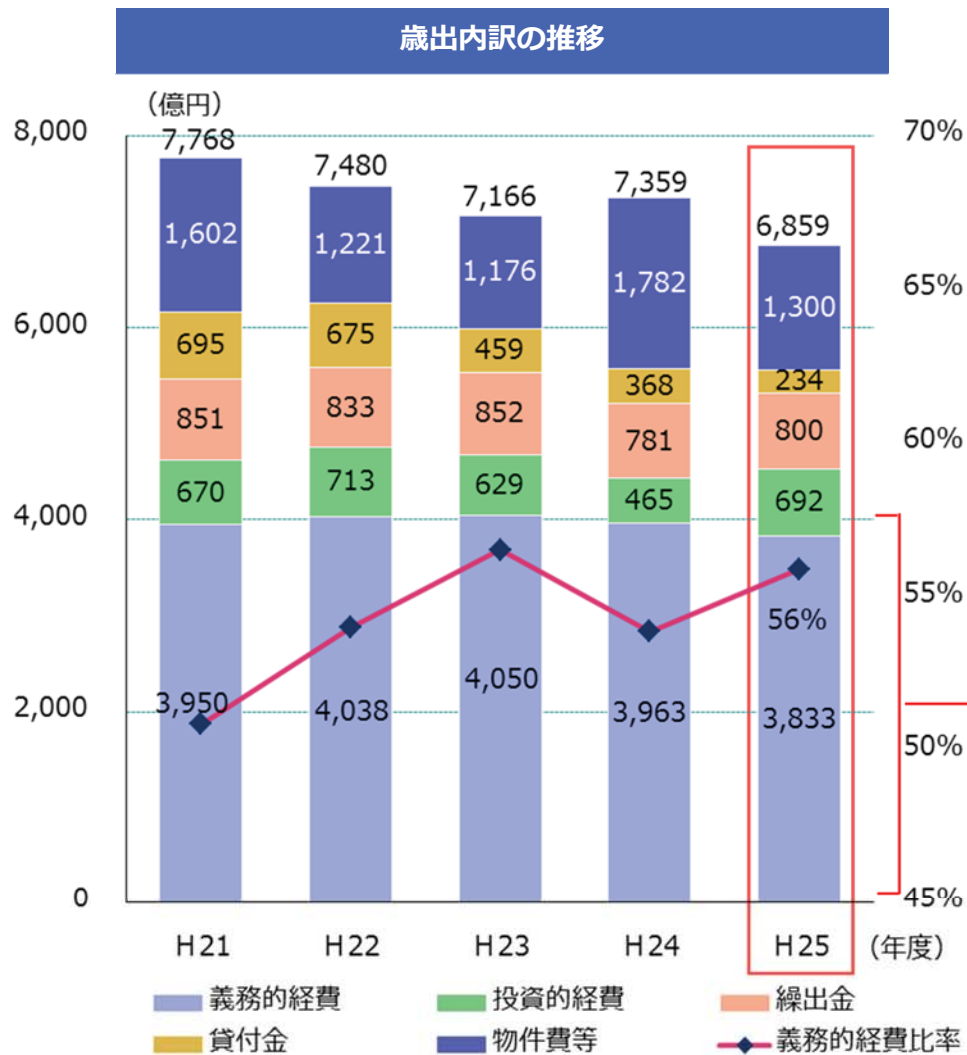
- ・ 実質収支 約26億円の黒字（15年連続の黒字）
- ・ 財政健全化比率の改善

実質公債費比率	10.1%	（0.8%好転）
将来負担比率	94.6%	（25.6%好転）

- 企業収益の業績改善に伴う法人市民税の増加、家屋の新増築に伴う固定資産税が増加により、市税収入は昨年度比4.1億円の増収
- 外郭団体の見直しに伴う第三セクター等改革推進債の減少により、市債収入は昨年度比1.89億円の減少



- 保育環境の整備に伴う児童措置費の増加などにより扶助費が増加する一方で、職員総定数削減・市債残高削減の取り組みにより人件費・公債費が減少し、義務的経費は昨年度比130億円減少
- 公共施設の改修など「市民のくらしに身近な投資」を大幅に拡充したことから投資的経費が昨年度比227億円増加



平成25年度決算 特別会計

- 特別会計は平成25年度末時点で14会計
- 市債残高削減の取り組みに伴い公債費が大幅に減少

(百万円)

会計名	歳入	歳出	差引	繰越事業 充当財源	実質収支	一般会計 繰入	構成比
公債費	317,883	317,883				92,656	58.6%
国民健康保険事業費	161,766	160,576	1,190		1,190	15,712	9.9%
介護保険事業費	113,985	112,847	1,138	39	1,099	16,464	10.4%
後期高齢者医療事業費	30,503	30,411	92		92	15,739	10.0%
市場事業費	8,809	8,809				237	0.1%
食肉センター事業費	1,220	1,220				885	0.6%
勤労者福祉共済事業費	366	366				20	0.0%
農業共済事業費	288	236	52		52	84	0.1%
母子寡婦福祉資金貸付事業費	256	137	119		119	2	0.0%
駐車場事業費	1,053	1,053				128	0.1%
農業集落排水事業費	1,341	1,341				1,027	0.6%
市街地再開発事業費	11,624	11,308	316	316		8,784	5.6%
市営住宅事業費	28,631	28,358	273	273		5,566	3.5%
空港整備事業費	3,002	3,002				754	0.5%
合計	680,727	677,547	3,180	628	2,552	158,058	100.0%

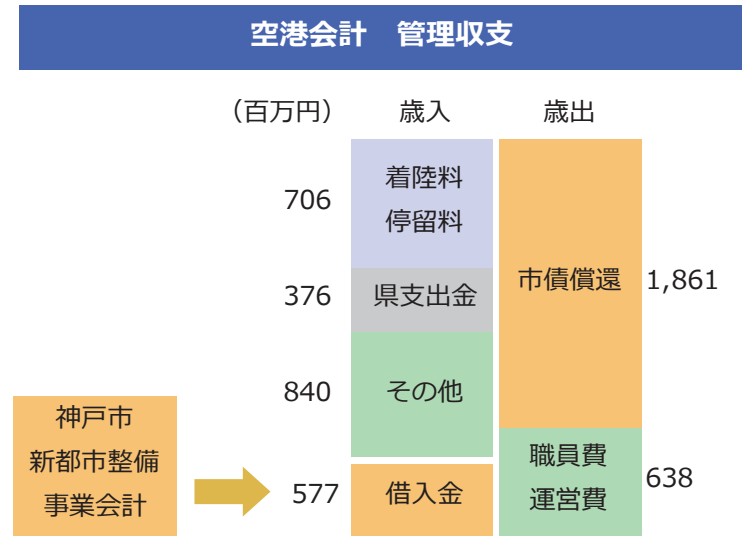
(参考)

平成24年度特別会計決算 (15会計)	694,235	692,626	1,609	521	1,088	162,164	
うち公債費	342,612	342,612				99,953	61.6%

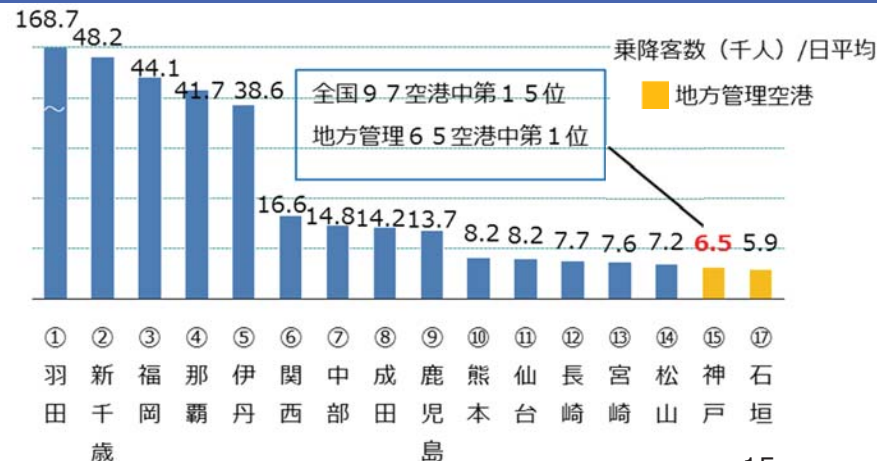
※ 平成25年度に海岸環境整備事業費会計廃止 (14会計)

- 空港整備事業の管理収支では市債償還費増加への対策として新都市整備事業会計から借入
- 平成25年度神戸空港の利用者数は約235万人

設置管理者	神戸市
アクセス	神戸新交通（ポートライナー）で 三宮から18分（快速17分）
滑走路	2,500メートル 1本
開港日	平成18年2月16日
運用時間	7時から22時まで
運航航空会社	全日本空輸(ANA)、スカイマーク、 スカイネットアジア航空（ソラシドエア） AIRDO（エア・ドゥ）
路線便数	30便（8都市） 平成26年10月1日時点



空港別乗降客数（国内線） ランキング



今後の取り組み

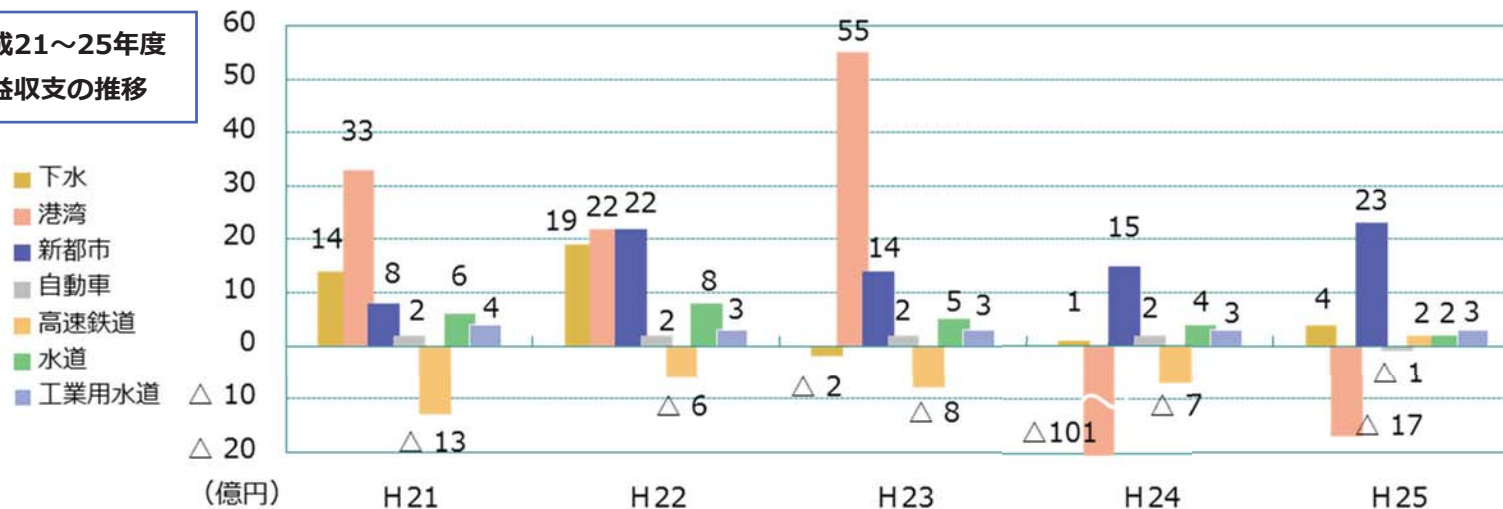
- 利便性の向上
航空会社に対し、機材の大型化等を働きかけていく
- 機能充実・規制緩和
発着枠の上限である30便/日の運航体制に到達していること、また、航空会社からも延長時間帯を活用した具体的な事業提案が提案されており、24時間運用の可能性のある海上空港という特性を活かすためにも、国に対し、運用時間の延長や発着枠の拡大等を求めていく
- 関西3空港の一体運用も視野
関空・伊丹のコンセッションの動向、仙台空港の事例も参考に一体運用に向けた具体的手法を研究

- 7会計の単年度損益合計は16億円の黒字〔単年度黒字5会計 赤字2会計〕
- 新都市整備事業では積極的に企業誘致に努めた結果、前年度を上回る約23億円の単年度黒字を達成
- 高速鉄道事業では乗車料収入が増加したことなどにより、地下鉄全線で初めて単年度黒字を達成
- 港湾事業では固定資産除却損を計上したこと、自動車事業では乗車料収入が減少したことなどにより単年度赤字

(百万円)

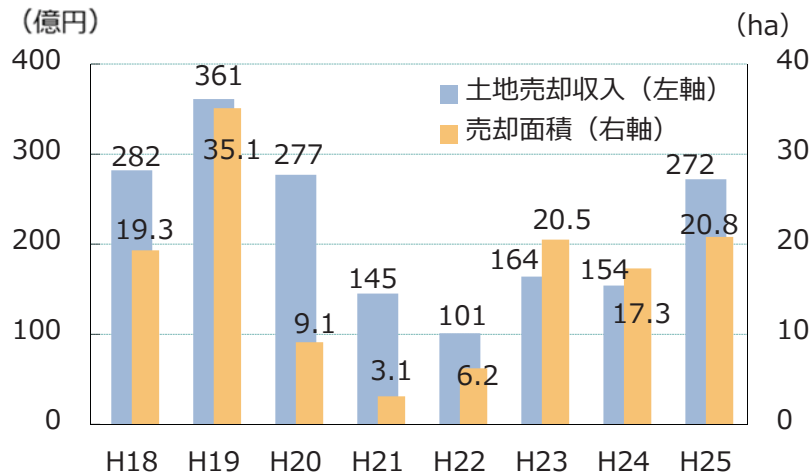
項目/会計名	下水道事業	港湾事業	新都市整備	自動車事業	高速鉄道事業	水道事業	工業用水道事業	
収益的収支	収入	22,693	18,829	30,784	12,110	22,291	33,511	1,411
	支出	22,285	20,555	28,556	12,138	22,109	33,307	1,111
	差引	408	△1,726	2,228	△28	182	204	300
貸借対照表	資産	794,994	1,110,695	443,376	20,642	287,101	345,105	21,010
	負債	10,209	14,127	84,913	4,778	67,457	13,314	668
	資本	784,785	1,096,568	358,463	15,864	219,644	331,791	20,342
	企業債残高	153,654	267,910	225,459	5,119	182,956	37,437	4,459

平成21～25年度
損益収支の推移

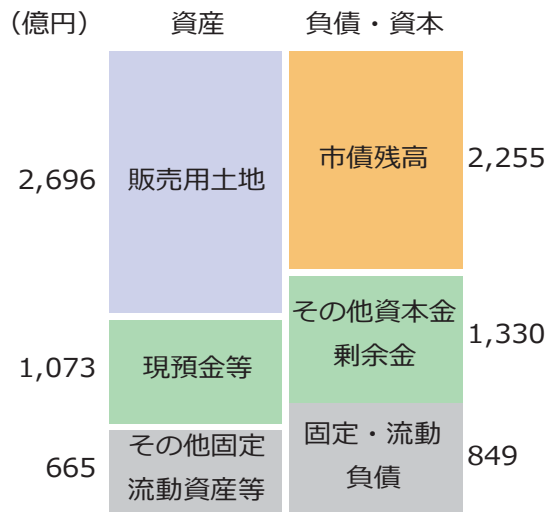


- 住宅用地および産業用地を供給し、複合的な都市機能を備えたまちづくりを行う
- 会計内資金を留保しつつ企業誘致促進策を活用した取り組みにより土地売却を促進

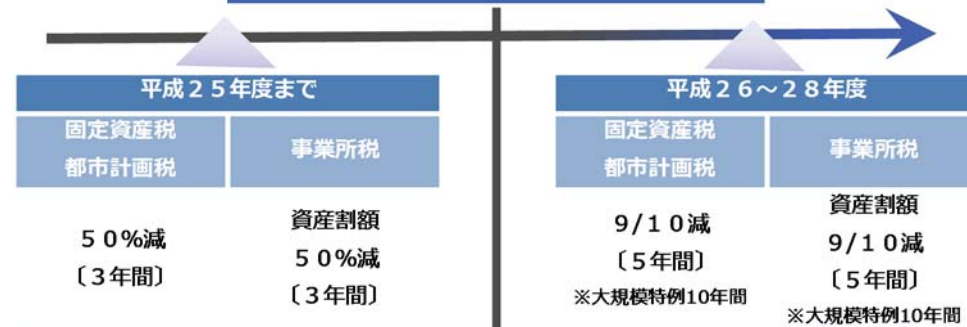
土地売却収入の推移



貸借対照表

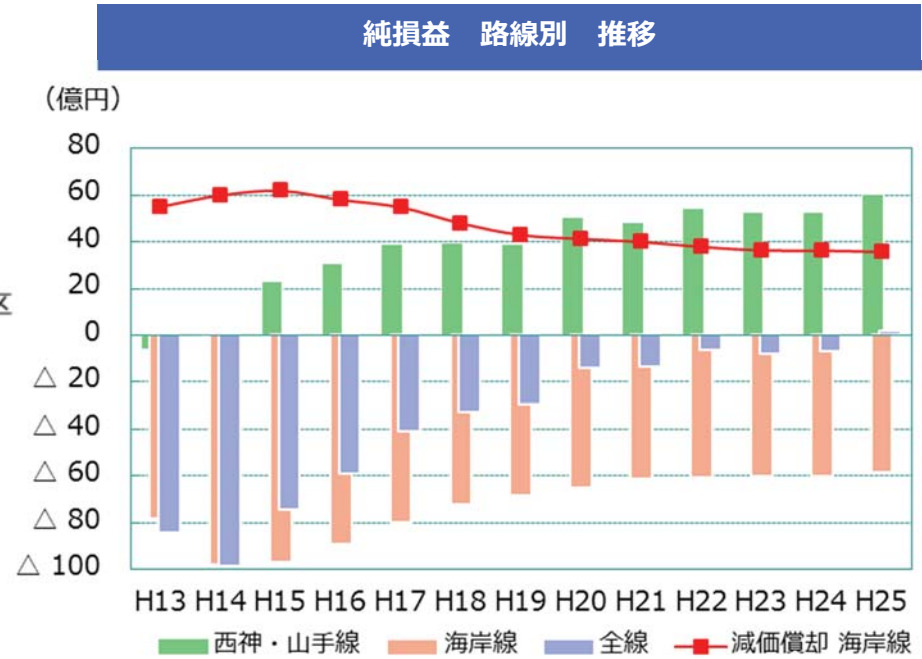


優遇制度



※ 優遇制度を受けるには、諸条件があります
 ※ その他各種補助金支援、低利融資制度などもあります

- 西神・山手線は11年連続で黒字も、海岸線は依然として減価償却費などの資本費負担が大きく赤字
- 一日約30万人をはこぶ「市民の足」を確保するため、今後も安定した経営を維持できるよう収支改善に取り組んでいく



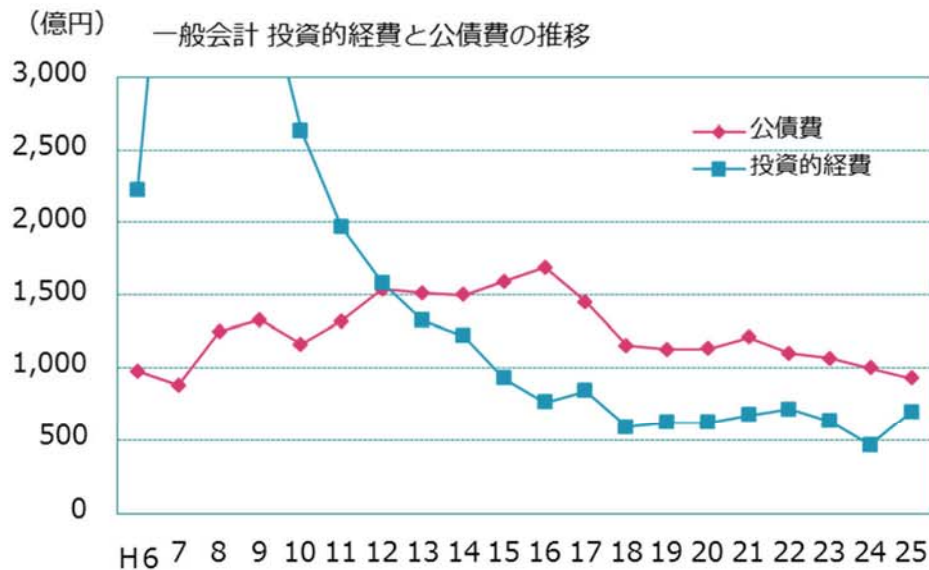
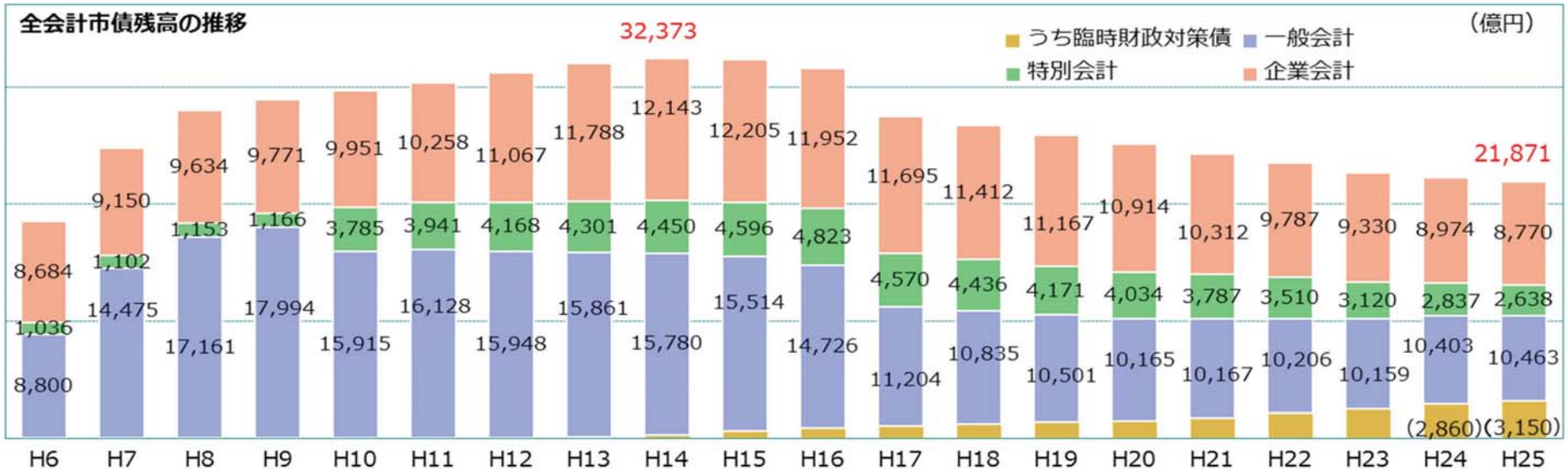
(百万円)	開通時期	営業距離	平成25年度決算				純損益	1日あたり乗車人員
			収入	支出	減価償却			
西神・山手線	昭和52~62年	22.7km	19,317	13,284	4,473	6,033	260,737人	
海岸線	平成13年	7.9km	2,974	8,825	3,558	△5,851	43,016人	
全線		30.6km	22,291	22,109	8,031	182	303,753人	

収支改善への取り組み

- 海岸線沿線地域の活性化
 - ・ H28.9開業予定 イオンモールとの連携
 - ・ ヴィッセル神戸、INAC神戸との連携
 - ・ ノエビアスタジアム神戸利用促進事業
- 付帯事業の推進
 - ・ 駅構内に商業施設等を誘致
 - ・ 遊休地の有効活用

平成25年度決算 市債残高

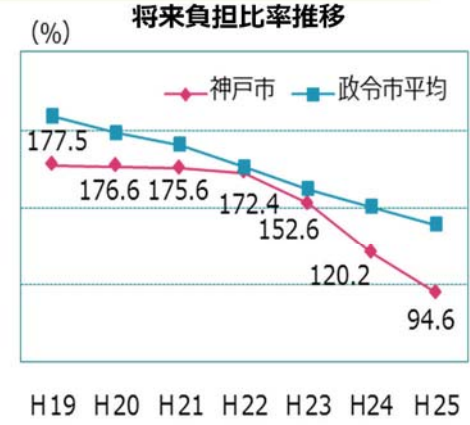
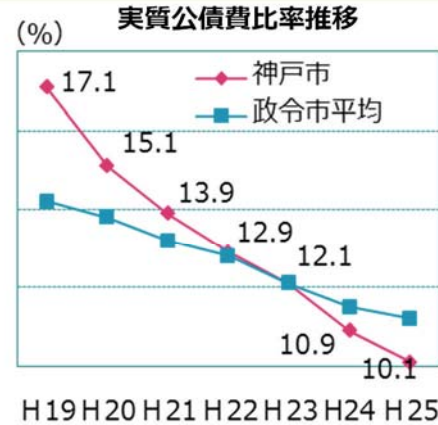
- 平成14年度（ピーク時）より約1兆円を削減し、市民1人あたりの残高は政令市で中位程度
- 臨時財政対策債を除いた一般会計市債残高は対前年度230億円の減少



平成25年度決算 財政健全化判断比率

- 市債残高の圧縮、プライマリーバランスの黒字維持など、これまでの行財政改革の取り組みが指標に反映
- 企業会計市債残高の減少などにより、将来負担比率が大幅に改善

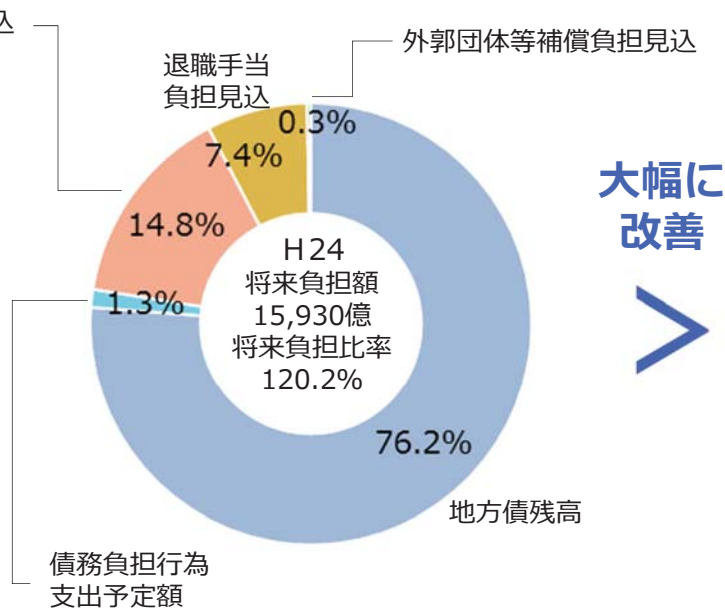
(%)	25年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	11.25%	20%
連結実質赤字比率	-	16.25%	30%
実質公債費比率	10.1	25%	35%
政令市平均	11.2		
将来負担比率	94.6	400%	
政令市平均	139.0		



(政令市中順位) 14位 12位 14位 13位 13位 8位 7位

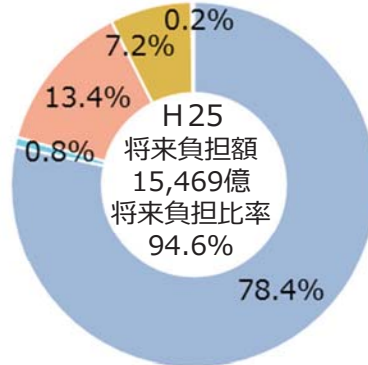
10位 11位 12位 12位 12位 10位 8位

(億円)	特別会計等への繰出見込	
	H24	H25
農業集落排水事業	102	96
市街地再開発事業	579	472
食肉センター事業	23	19
下水道事業	511	498
港湾事業	590	471
高速鉄道事業	495	472
自動車事業	5	4
水道事業	2	2
その他	53	37
合計	2,360	2,071



行財政改革を断行することで、財政健全化判断比率は右肩下がりに

大幅に改善



平成25年度決算 財政健全化判断比率 比較

■ 健全化判断比率はこれまでの行財政改革の取り組みにより、毎年改善し、他の市場公募発行団体と比較しても遜色ない水準へ



行財政改革から 未来創造都市へ



20th
1995-2015
1.17
KOBE

- 阪神・淡路大震災からの早期の復旧・復興と危機的な財政状況からの脱却
- 市民のくらしと安全・安心を守るという行政の使命を果たすため行財政改革を継続



これまでの取り組み

- ・ 事務事業のゼロベースからの見直し、民間活力の導入など
- ・ 市債残高の削減
- ・ 職員総定数 約5,500人削減
- ・ 全職員の給与削減（平成15～17年度）
- ・ 平成9年度以降プライマリーバランス黒字を維持
- ・ 財政効果 約2,900億円

市税収入・地方交付税の動向が不透明

人口減少と
少子・超高齢化

社会保障費・医療費
が確実に増加

地域主権改革の推進
等による責務や役割
拡大

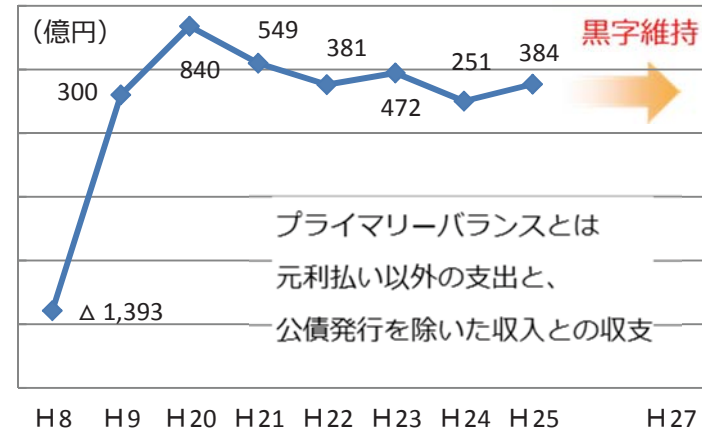
神戸市行財政改革2015
に基づく断固たる行財政改革
の実行

- 平成23年度から平成27年度において、これまで全力をあげてきた行財政改革をさらに一步推し進める
- 外郭団体の削減は平成25年度中に3団体削減し、目標を前倒しで達成

事務事業の選択と集中

- 業務プロセスの再構築
仕事のやり方の効率化等を進め
限られた人的資源を有効活用
- 民間活力の導入
官民の役割分担を見極め、民営化、
民間委託、指定管理者制度など最適な
手法を導入

プライマリーバランスの黒字維持



1,600人の職員削減

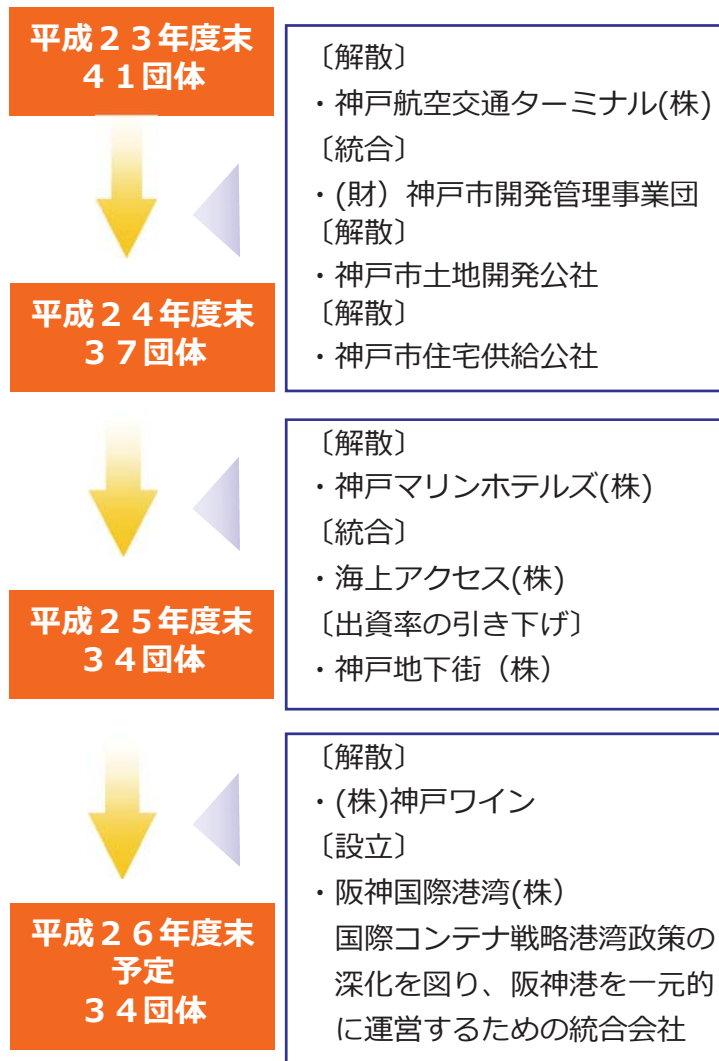


達成

外郭団体10団体以上削減



- 「次の世代に負担を残さず、問題を先送りしない」基本方針のもと市民負担の最小化や透明性の確保といった観点から外郭団体の経営改革を速やかに進めていく



抜本的改革を実施した事業・団体

■ 住宅供給公社

民事再生手続により、(一財)神戸すまいまちづくり公社への事業の継承と各金融機関及び市に対する債務の整理を行い、解散した本市負担約257億円は第三セクター等改革推進債などによって措置

■ 舞子ビラ事業〔神戸マリンホテルズ(株)〕 : ホテル経営

市は損失補償など約102億円を基金により措置して土地信託契約を解消し、継承事業者に対して建物を売却、土地を定期借地権設定契約により賃貸した神戸マリンホテルズ(株)はホテル事業を民間事業者に譲渡して解散し、特別清算の手続きを経て清算終了した

■ 海上アクセス(株) : 神戸空港-関西国際空港間ベイ・シャトル

民事再生手続により債務超過及び累積欠損金を解消して健全な財務体質となり、本市債権については、1.7億円の株式と交換することで、出資金と合わせて約142億円の特別損失を計上した

経営基盤のさらなる強化を図り、航路事業を安定的に継続していくため、(株)OMこうべへの経営統合を行った

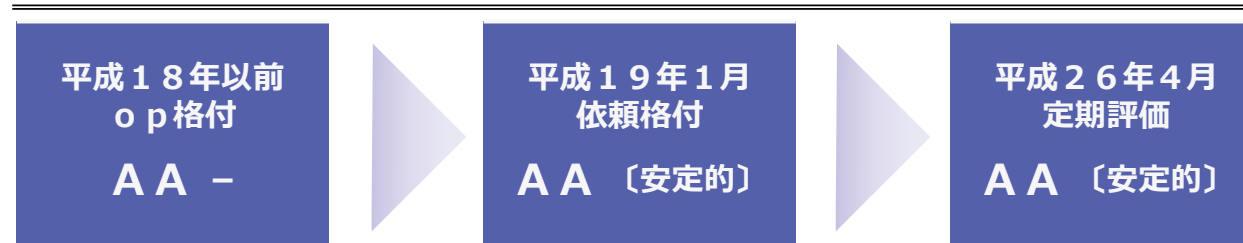
■ (株)神戸ワイン

市は(株)神戸ワインが管理運営を行っていたフルーツ・フラワーパークについて、今後、農業振興施設として再編するという方針を決定したことから、パーク内のホテル棟を民間事業者へ売却した。これに伴い、(株)神戸ワインは解散し、特別清算の手続きを経て、今年度中に清算終了する

本市からの30億円の短期貸付金は未返済であるが、既に基金より財源を補填しており、解散に伴う負担は今後生じない

■ 平成19年1月より安定的な資金調達を図るために発行体格付を取得

R & I 格付投資情報センター



AA 信用力は極めて高く、優れた要素がある
〔格付の方向性〕

op 依頼によらずR & Iの判断で付与した格付

他団体の状況		
	格付	方向性
静岡県	AA+	〔安定的〕
愛知県	AA+	〔安定的〕
埼玉県	AA+	〔安定的〕
栃木県	AA+	〔安定的〕
奈良県	AA	〔安定的〕
福井県	AA	〔安定的〕
徳島県	AA	〔安定的〕
岡山県	AA	〔安定的〕

格付評価のポイント

- 経済力
スーパーコンピュータ「京」が本格稼働し、関西イノベーション国際戦略総合特区・国家戦略特区の対象地域となったことで経済発展に弾みがつくと予想される
- 債務水準
多くの地方公共団体で臨時財政対策債を含めた地方債残高が増加傾向であることを考えれば、市債残高の削減が順調に進んでいる点は評価できる
- 外郭団体
外郭団体の経営改革に着手し、将来、追加的な財政負担が生じるリスクが大幅に軽減

■ 行財政改革を断行しつつ、計画的な投資を行い都市の魅力向上させる



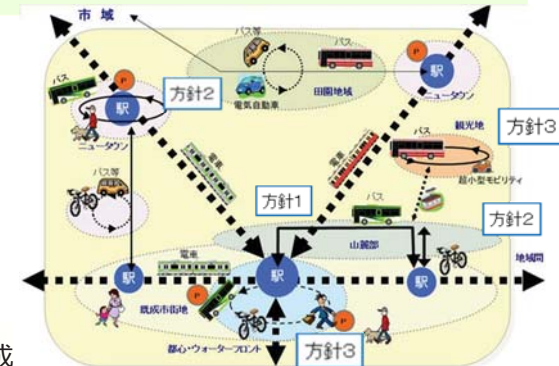
- ・ 玄関口である三宮周辺を再整備
民間企業の動向を踏まえ基本構想を策定
- ・ フラワーロード「光のミュージアム」
LED証明によるライトアップ

都市の再生

三宮・ウォーターフロント
エリアの魅力向上

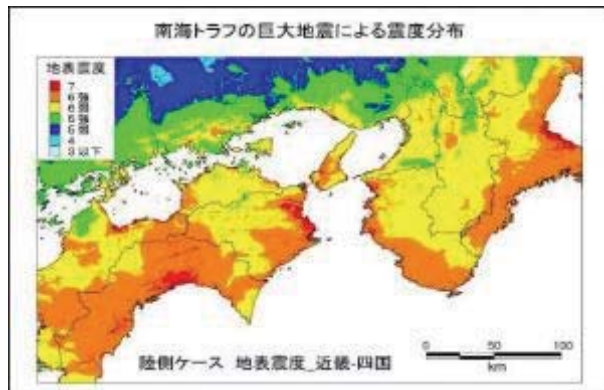
総合交通体系の整備

安全で快適な交通環境を形成
新たな交通手段（LRT等）の実現可能性も検討



＜総合交通体系イメージ図＞

- ・ 客船誘致の強化
- ・ アクセス機能の強化に向けた地下街の再整備

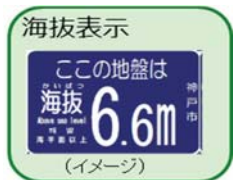


都市の魅力・都市間競争力を向上
↓
輝ける未来創造都市「選ばれる神戸市」へ

南海トラフ地震津波対策

ソフト・ハード対策を実施し、
地域防災力の向上と市民の安全・安心を確保

- ### 神戸市総合交通計画
- 【方針1】 公共交通中心の交通ネットワークの維持・充実
 - 【方針2】 地域の暮らしを支える交通環境の形成
 - 【方針3】 都心・観光地における魅力的な交通環境の形成



- #### ＜ソフト対策＞
- ・ 海抜表示板の設置
 - ・ 都心部における津波避難行動及び避難誘導の指針を作成

- #### ＜ハード対策＞
- ・ 海岸保全施設の耐震・耐津波対策の実施計画を検討

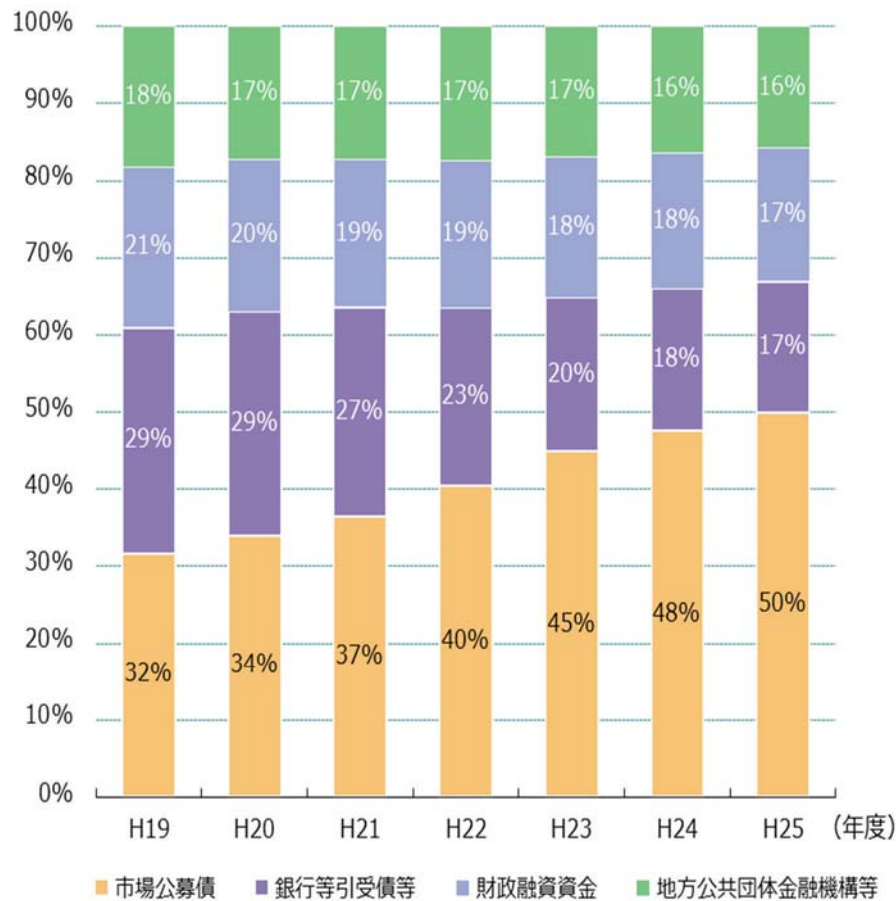
神戸市の 資金調達



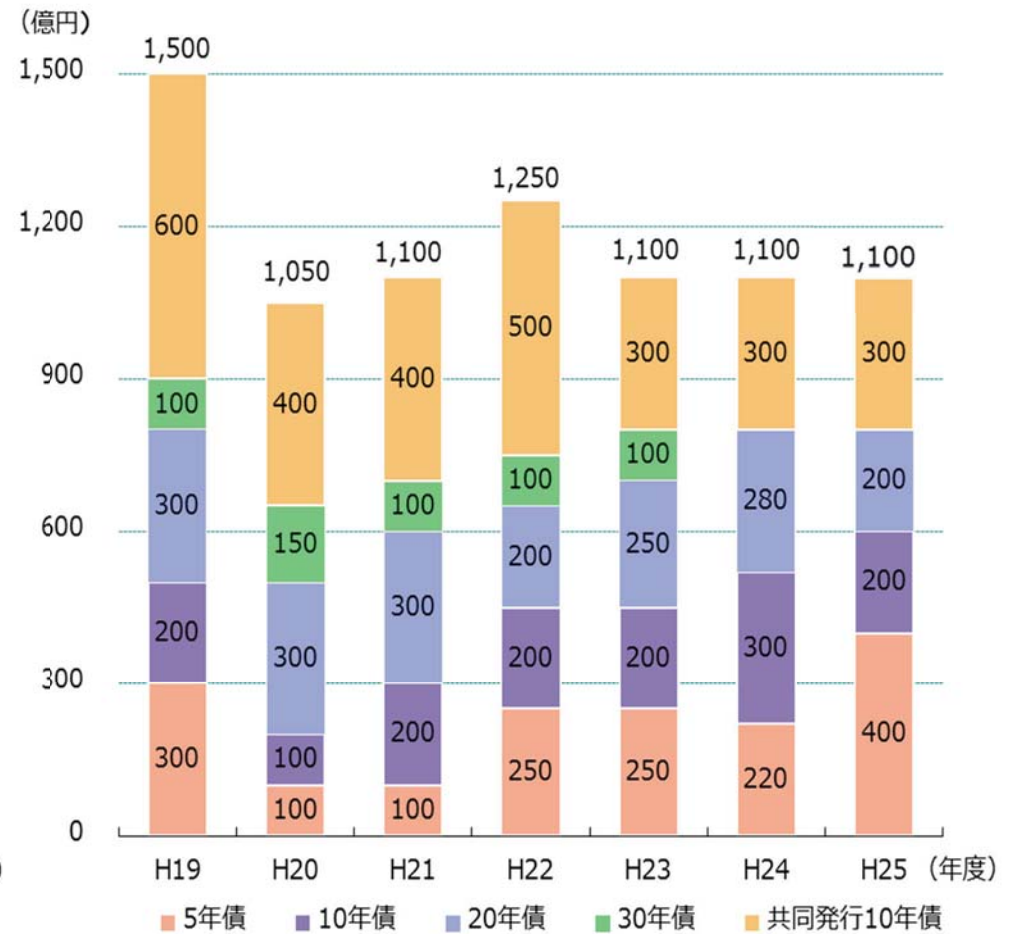
20th
1995-2015
1.17
KOBE

- 全国型市場公募債では中期・長期・超長期を継続して発行
- 発行残高に占める民間資金の割合が増加

市債残高 資金別割合の推移



全国型市場公募債発行実績



平成26年度発行計画

- 全年限で主幹事方式を採用し、投資家需要に応じた発行時期の検討、市場との対話による条件決定を行う
- 個別訪問でのIRを中心とした情報提供・HP等を通じた情報公開を継続して実施

(億円)

発行別	26年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	27年 1月	2月	3月	合計
5年債	100 0.219%						100						200
10年債				100 0.606%			100						200
超長期債				100 20年債 1.482%			100						200
フレックス枠	100 5年債 上乗せ			50 10・20年債 上乗せ			50						200
共同発行債 〔10年〕	50	20	20	20	20	20	20	20	20	20	50	20	300
銀行等引受債			100 シンジケート ローン				400 〔シンジケートローン・入札・提案募集〕						500

※主幹事方式とはプロポーザル（提案募集）により発行体が選定した金融機関が主幹事となり、発行体と協議しながら起債運営全般を遂行していく方法。投資家需要を積上げて条件スプレッドを決定するのが特徴であり、市場実勢を踏まえた決定方式とされている。

資料編



20th
1995-2015
1.17
KOBE

平成25年度決算 各都市財政指標

経常収支比率		財政力指数		連結実質赤字		実質公債費比率		将来負担比率		
岡山市	87.5	川崎市	0.996	札幌市	該当なし	相模原市	3.9	浜松市	8.9	
熊本市	89.5	名古屋市	0.988	仙台市		堺市	5.2	さいたま市	25.7	
浜松市	90.7	さいたま市	0.971	さいたま市		札幌市	5.5	堺市	27.6	
静岡市	91.1	横浜市	0.961	横浜市		大阪市	6.7	相模原市	39.8	
福岡市	91.7	相模原市	0.950	川崎市		相模原市	9.0	岡山市	54.0	
新潟市	92.2	千葉市	0.946	相模原市		新潟市	9.1	静岡市	76.2	
札幌市	92.3	大阪市	0.910	新潟市		静岡市	神戸市	10.1	札幌市	78.0
横浜市	94.3	静岡市	0.896	静岡市		静岡市	10.3	神戸市	94.6	
さいたま市	94.5	浜松市	0.866	浜松市		北九州市	10.5	川崎市	111.5	
神戸市	95.1	仙台市	0.851	名古屋市		熊本市	10.6	熊本市	122.5	
千葉市	95.5	福岡市	0.848	京都市		浜松市	10.8	新潟市	122.7	
北九州市	95.6	堺市	0.840	大阪市		新潟市	10.9	仙台市	134.6	
堺市	96.3	広島市	0.808	堺市		仙台市	11.3	大阪市	152.5	
広島市	96.4	京都市	0.762	神戸市		岡山市	12.4	名古屋市	164.9	
相模原市	97.0	岡山市	0.762	岡山市		名古屋市	12.6	北九州市	169.3	
仙台市	97.3	神戸市	0.760	広島市		福岡市	13.4	福岡市	174.8	
川崎市	97.8	新潟市	0.721	北九州市		京都市	14.0	横浜市	198.7	
大阪市	98.3	北九州市	0.695	福岡市		横浜市	15.4	京都市	230.2	
名古屋市	100.2	札幌市	0.692	熊本市		広島市	15.6	広島市	228.2	
京都市	100.3	熊本市	0.678	千葉市		千葉市	18.4	千葉市	248.0	
平均値	94.7	平均値	0.845			0.83	加重平均	11.2	加重平均	139.0

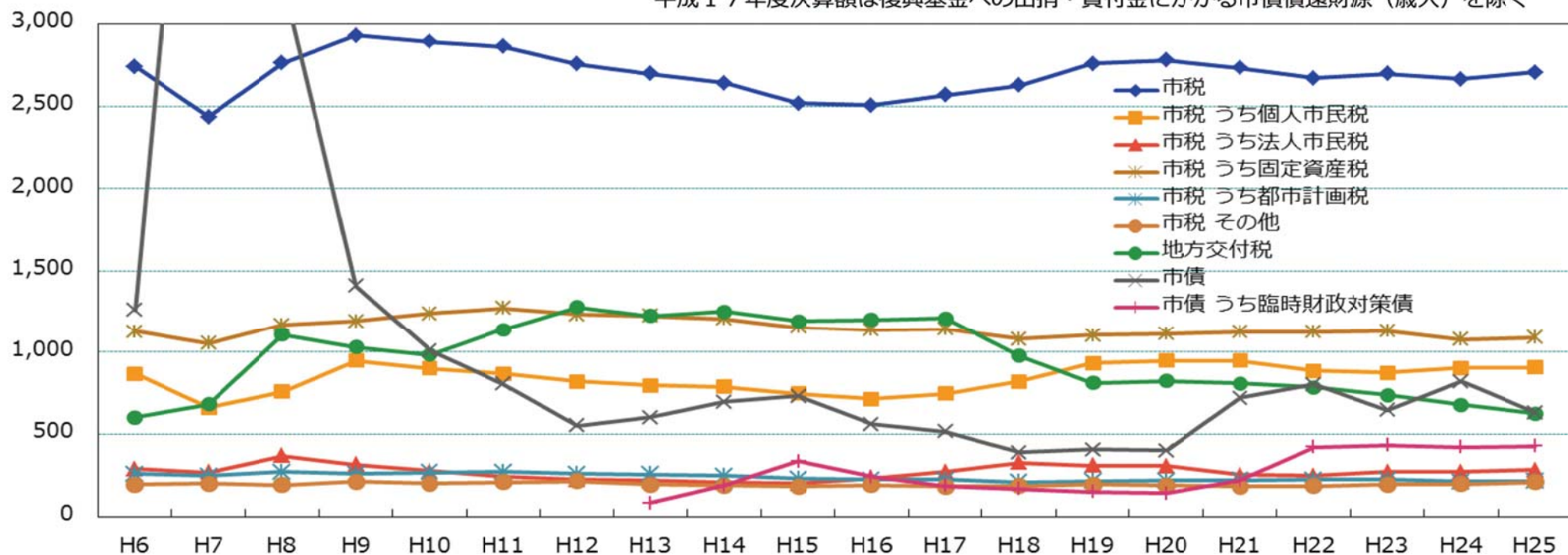
経常収支比率 | 財政構造の弾力性を判断するための指標。人件費、扶助費、公債費のような経常的に支出される経費に充当された一般財源が、地方税、普通交付税を中心とする経常的に収入される一般財源に占める割合
 財政力指数 | 平均的に仕事をするために必要となる財源（基準財政需要額）に対する市税等（基準財政収入額）の割合の過去3年間の平均値
 連結実質赤字比率 | 公営企業会計を含む全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率
 実質公債費比率 | 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率
 将来負担比率 | 地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率

一般会計歳入の推移

(億円)

区分/年度	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
市税	2,741	2,433	2,761	2,929	2,891	2,863	2,756	2,697	2,642	2,517	2,506	2,568	2,626	2,759	2,779	2,731	2,671	2,698	2,665	2,706
うち個人市民税	869	661	758	947	901	867	820	799	789	747	716	747	821	934	948	949	887	874	905	908
うち法人市民税	289	269	368	317	278	242	224	220	208	202	234	273	327	311	307	253	248	272	271	283
うち固定資産税	1,127	1,055	1,171	1,192	1,242	1,272	1,235	1,227	1,207	1,156	1,138	1,142	1,080	1,104	1,115	1,124	1,126	1,131	1,078	1,089
うち都市計画税	260	248	273	261	269	273	261	256	248	230	225	224	211	216	220	222	224	225	214	216
その他	196	200	191	212	201	209	216	195	190	182	193	182	187	194	189	183	186	196	197	210
地方交付税	603	682	1,107	1,032	985	1,140	1,280	1,225	1,253	1,193	1,201	1,212	979	811	825	809	786	737	679	627
市債	1,261	6,065	3,267	1,408	1,011	805	551	603	697	734	561	518	391	409	403	720	802	646	822	633
うち臨時財政対策債								83	188	336	241	185	167	151	142	220	423	435	421	427
その他	5,110	7,714	6,879	5,862	4,923	4,800	4,317	4,022	3,734	3,478	3,578	3,410	3,205	3,200	3,155	3,566	3,306	3,139	3,267	2,983
歳入	9,715	16,894	14,014	11,231	9,810	9,608	8,904	8,547	8,326	7,922	7,846	7,708	7,201	7,179	7,162	7,826	7,565	7,220	7,433	6,949

平成17年度決算額は復興基金への出捐・貸付金にかかる市債償還財源(歳入)を除く

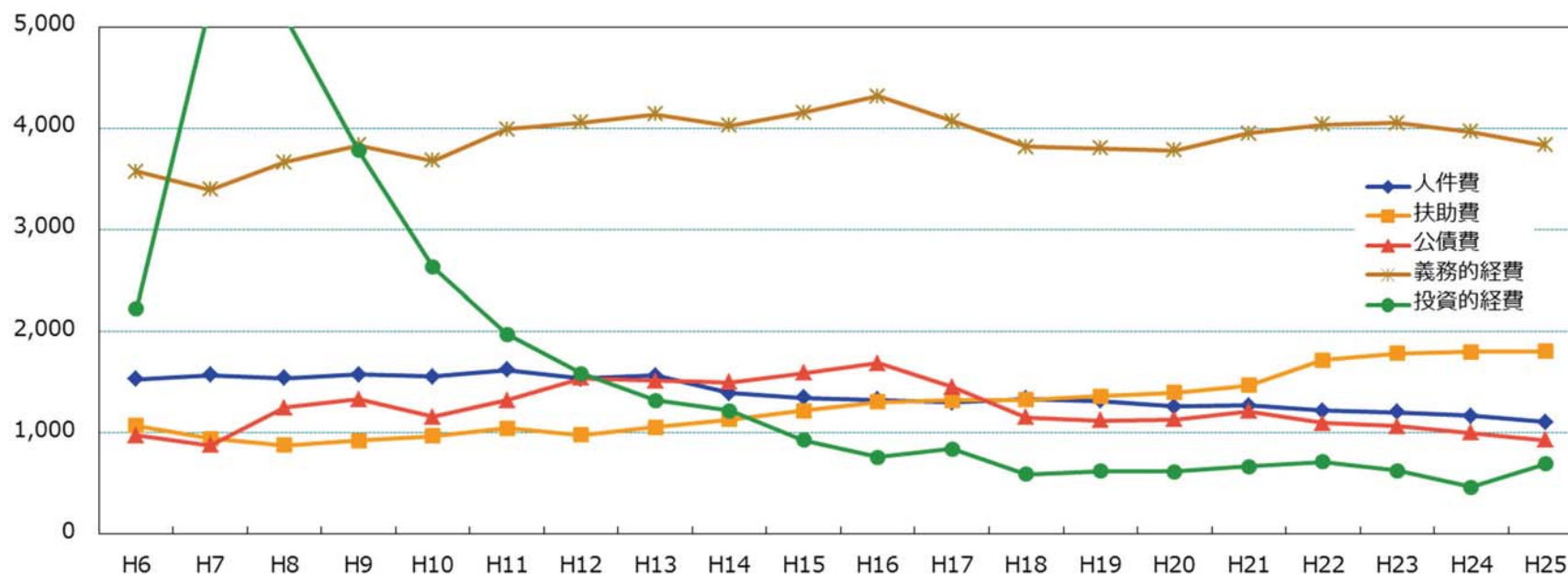


一般会計歳出の推移

(億円)

区分/年度	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
義務的経費	3,574	3,393	3,666	3,830	3,681	3,989	4,055	4,137	4,025	4,156	4,319	4,074	3,816	3,800	3,783	3,950	4,038	4,050	3,963	3,833
人件費	1,528	1,570	1,540	1,577	1,554	1,623	1,534	1,566	1,393	1,348	1,325	1,302	1,335	1,314	1,258	1,270	1,221	1,201	1,166	1,104
扶助費	1,071	945	878	923	968	1,047	981	1,056	1,134	1,216	1,306	1,319	1,327	1,362	1,396	1,469	1,719	1,784	1,797	1,802
公債費	975	878	1,248	1,330	1,159	1,319	1,540	1,515	1,498	1,592	1,688	1,453	1,154	1,124	1,129	1,211	1,098	1,065	1,000	927
投資的経費	2,223	5,222	5,104	3,784	2,632	1,973	1,585	1,323	1,217	926	760	841	589	620	619	670	713	629	465	692
繰出金	709	761	732	692	831	829	886	826	798	835	790	864	893	914	936	851	833	852	781	800
物件費等	2,856	7,046	3,886	2,548	2,380	2,694	2,243	2,149	2,233	1,953	1,926	1,856	1,774	1,784	1,710	2,297	1,896	1,635	2,150	1,300
歳出	9,362	16,422	13,388	10,854	9,524	9,485	8,769	8,435	8,273	7,870	7,795	7,635	7,072	7,118	7,048	7,768	7,480	7,166	7,359	6,859
義務的経費比率	38.2%	20.7%	27.4%	35.3%	38.6%	42.1%	46.2%	49.0%	48.7%	52.8%	55.4%	53.4%	54.0%	53.4%	53.7%	50.9%	54.0%	56.5%	53.8%	55.8%

平成17年度決算額は復興基金への出捐・貸付金にかかる市債償還額（歳出）を除く



市場公募債発行実績

発行時期	名称	発行額	5年債			10年債			20年債			30年債			
			表面利率	発行価額	応募者利回り	表面利率	発行価額	応募者利回り	表面利率	発行価額	応募者利回り	表面利率	発行価額	応募者利回り	
平成21年度	2009年4月	平成21年度第1回公募公債	200億円	-	-	-	-	-	-	2.28%	99円96銭	2.282%	-	-	-
	2009年6月	平成21年度第7回公募公債	100億円	-	-	-	1.69%	99円98銭	1.692%	-	-	-	-	-	-
	2009年9月	平成21年度第8回公募公債	100億円	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2.391%	100円	2.391%
	2009年11月	平成21年度第9回公募公債	100億円	-	-	-	1.551%	100円	1.551%	-	-	-	-	-	-
	2009年12月	平成21年度第10回公募公債	100億円	0.598%	100円	0.598%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	2010年1月	平成21年度第11回公募公債	100億円	-	-	-	-	-	-	2.233%	100円	2.233%	-	-	-
平成22年度	2010年4月	平成22年度第1回公募公債	100億円	-	-	-	1.445%	100円	1.445%	-	-	-	-	-	-
	2010年6月	平成22年度第3回公募公債	100億円	0.431%	100円	0.431%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	2010年9月	平成22年度第4回公募公債	100億円	-	-	-	-	-	-	1.895%	100円	1.895%	-	-	-
	2010年10月	平成22年度第5回公募公債	100億円	-	-	-	0.951%	100円	0.951%	-	-	-	-	-	-
	2010年12月	平成22年度第6回公募公債	150億円	0.503%	100円	0.503%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	2010年12月	平成22年度第7回公募公債	100億円	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2.285%	100円	2.285%
平成23年度	2011年1月	平成22年度第9回公募公債	100億円	-	-	-	-	-	-	2.090%	100円	2.090%	-	-	-
	2011年6月	平成23年度第2回公募公債	100億円	-	-	-	1.192%	100円	1.192%	-	-	-	-	-	-
	2011年8月	平成23年度第3回公募公債	150億円	0.375%	100円	0.375%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	2011年9月	平成23年度第4回公募公債	100億円	-	-	-	-	-	-	1.913%	100円	1.913%	-	-	-
	2011年10月	平成23年度第5回公募公債	100億円	-	-	-	1.025%	100円	1.025%	-	-	-	-	-	-
	2011年12月	平成23年度第12回公募公債	100億円	0.395%	100円	0.395%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成24年度	2012年2月	平成23年度第14回公募公債	150億円	-	-	-	-	-	-	1.794%	100円	1.794%	-	-	-
	2012年3月	平成23年度第23回公募公債	100億円	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2.173%	100円	2.173%
	2012年6月	平成24年度第2回公募公債	100億円	-	-	-	0.891%	100円	0.891%	-	-	-	-	-	-
	2012年8月	平成24年度第3回公募公債	150億円	-	-	-	-	-	-	1.635%	100円	1.635%	-	-	-
	2012年8月	平成24年度第4回公募公債	100億円	0.236%	100円	0.236%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	2012年10月	平成24年度第10回公募公債	200億円	-	-	-	0.796%	100円	0.796%	-	-	-	-	-	-
平成25年度	2012年12月	平成24年度第11回公募公債	120億円	0.199%	100円	0.199%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	2012年12月	平成24年度第12回公募公債	130億円	-	-	-	-	-	-	1.711%	100円	1.711%	-	-	-
	2013年4月	平成25年度第1回公募公債	100億円	-	-	-	0.571%	100円	0.571%	-	-	-	-	-	-
	2013年7月	平成25年度第3回公募公債	100億円	-	-	-	-	-	-	1.817%	100円	1.817%	-	-	-
	2013年8月	平成25年度第4回公募公債	200億円	0.312%	100円	0.312%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	2013年12月	平成25年度第10回公募公債	200億円	0.229%	100円	0.229%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成25年度	2014年2月	平成25年度第11回公募公債	100億円	-	-	-	0.689%	100円	0.689%	-	-	-	-	-	-
	2014年2月	平成25年度第12回公募公債	100億円	-	-	-	-	-	-	1.520%	100円	1.520%	-	-	-



本資料に関する
お問い合わせ先

20th
1995~2015
I.17
K O B E

神戸市 行財政局 財政部 財務課 公債係

神戸市中央区加納町6-5-1

TEL : (078) 322-5137

E-Mail : kousai@office.city.kobe.lg.jp

URL : <http://www.city.kobe.lg.jp/information/about/financial/>

KOBE 
UNESCO City of Design